

AI インクルージョン推進会議

第5回

議事概要

1. 日時

令和元年6月19日(水) 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎第2号館 10階 総務省1002会議室

3. 出席者

(1) 構成員

北野座長、ビール構成員、梅屋構成員、スィンハ構成員、末松構成員、新居構成員、増島構成員

(2) 総務省

安藤大臣官房総括審議官、赤澤情報流通行政局審議官、犬童情報流通行政局情報流通振興課長、櫻井情報流通行政局情報流通振興課企画官、井上情報通信政策研究所長、香月情報通信政策研究所調査研究部長、小川情報通信政策研究所調査研究部主任研究官

(3) オブザーバー

総務省情報流通行政局情報通信政策課、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省自治行政局地域力創造グループ地域政策課

4. 議事概要

(1) 事務局からの説明

- **検討事項及び進め方について**
 - 事務局より、資料1に基づき説明が行われた。
- **地域・地方の現状と課題**
 - 事務局より、資料2に基づき説明が行われた。
- **「人の移動データ」とその活用について**
 - 事務局より、資料3に基づき説明が行われた。

(2) 意見交換

【梅屋構成員】

- ・ 既存の地方創生に係る政策でも、「Society5.0」「5G」「AI活用」等があるため、重複を避けて、補完できるような施策を検討していくことが重要である。
- ・ オンデマンド交通の利用による自家用車や交通機関の利用補完は、利用者にとって具体的な数字を示しながら検討を進めていくべきと考える。

【スィンハ構成員】

- ・ 地方移住の成功例からパターン化して考える必要があるのではないか。例えば、社会との絆の深い田舎を求めて地方移住する若者もいる。人流データ分析でこうしたパターンが把握できると良いと考える。
- ・ 東日本大震災では、リアルタイムのデータが十分に伝わらなかったために被害が拡大したように見受けられる事例もあると聞く。人の移動データ分析で対処できるかどうか検討していくべき。

【増島構成員】

- ・ 各省庁で地域・地方の重要課題に向けた施策が打たれている中、そうした重要課題から、本会議で検討する課題解決プロジェクトの対象とするテーマを選定する基準をまずはっきりさせるべきと考える。

【ビール構成員】

- ・ 人の移動データ分析は、地域活性化に資するポテンシャルがあると考えられる。誰にどのようなベネフィットがある施策なのかを明らかにすることが重要である。また、自分の望むライフスタイルを実現するために移住する人々が増えているところもあり、地域の取り組みを後押しできるような施策を検討していきたい。
- ・ 世界のトップレベルの大学では、AIを利活用する際の倫理についての研究が進んでいる。AI倫理についても念頭に置いた検討が必要と考える。

【末松構成員】

- ・都市部と違い、過疎地では平時・緊急時ともに使える交通機関が少ない。
一方、そうした地域の消防団を住民が担っていることはあまり知られていないので、施策の検討に際して考慮すべきと考える。

【北野座長】

- ・地方がどのような面で疲弊しているのか、地方創生に係る政策で既に設定されているKPIにも考慮しながら、特に仕事、教育、医療の面で「どこに住んでいてもいろんなことができる」という意味でのインクルージョン施策として、人の移動データ分析とAIの活用施策を検討していきたい。また、誰にとってどのようなベネフィットがあるか、そして政府として実施する意義を明確にする必要がある。
- ・既に住んでいる住民とこれから移住する可能性のある人々、そして観光客や在留外国人それぞれの視点で人の移動データ分析がもたらすメリットについて、これまでの事例を参照しながら検討していくべきである。
- ・例えば、防災やイベント開催時の誘導対策のために人の移動データ分析を行う課題解決プロジェクト、公共交通機関が利用しづらい過疎地を中心として、経済的合理性を確保しながらオンデマンド交通を活用した交通対策を行うためのプロジェクトなどの検討を進めたい。

(3) 有識者からの発表

○ サービス設計に向けた人々の移動シミュレーションとデータ分析（産業技術総合研究所人工知能研究センター 野田総括研究主幹）

- ・資料4に基づき説明が行われた。

(概要) オンデマンド交通サービス研究の事例として Smart Access Vehicle System (SAVS) を説明。シミュレーションによる必要車種・車両数等のサービス設計や、北海道、愛知県、山口県等各地での実験的サービスによる人の移動データ取得と分析を通じて、最適な配車や待ち時間の減少など社会実装の可能性を実証している。またその知見から、意外な人気観光地・訪問地の抽出や、限られたリソースの配分方法などが明らかになってきている。今後の課題としては、過疎地域における交通手段不足、宅配サービスの再配達・受け取り時間のアンマッチ解消、ドライバー不足、排ガス等環境問題の改善、福祉・商業・教育等の一次目的サービスとの連携による採算性確保等がある。

災害対策での人の移動シミュレーションとデータ分析の活用事例としては、避難シミュレーションがある。阿南市の事例からは、避難所定員やその超過許容範囲の事前検討・周知、海岸や橋等を通る避難経路の回避、団地の避難ビル設置の重要性が明らかになった。

人の移動に関するデータの種類としては、公共交通機関の利用実績や、交通センサス・パーソントリップ調査等の調査データ、移動体通信事業者などプラットフォームが持つデータの他に、災害対策関連マップをはじめとする地図データ等がある。ただし、種類ごとに、カバー率が低い、対象範囲の実態反映が不完全である、カバー率は高いが詳細開示が難しい、電子化が遅れている等の課題がある。

【梅屋構成員】

- ・ 地域・地方課題の解決に資する人の移動データ分析を行う上で、どのようなデータが利用できると特に有意義であると考えるか。

【野田氏】

- ・ 例えば、バスやタクシー、鉄道等の交通機関の利用者の正確な移動実績データが利用できれば、有意義であると考え。現在利用しているデータは、ある特定時間の人の分布のスナップショットが多い。人の移動の変遷を密度の高い粒子の移動として見られるデータがあれば、大規模イベントにおける観客誘導や避難誘導等の最適化など、より有意義なシミュレーションができる可能性がある。

【北野座長】

- ・ 自治体や通信キャリアの持つデータ等を使って、大規模災害における人的被害の軽減を念頭に置いたシミュレーションも可能か。どの程度の精度の人の移動データがあれば有効か。

【野田氏】

- ・ 橋梁の仕様・配置等、紙データしか存在しないものも多い。昼間の人の移動実績など 250～500m 精度の人の移動に関するメッシュデータがあれば、防災対策に資するシミュレーションができる可能性があると考え。
- ・ 災害時に利用可能な公共物等のデータ提供など、自治体の協力が不可欠と考える。また、個人情報の管理に留意したデータ提供方法をとることが重要であると考え。

【北野座長】

- ・ オンデマンド交通サービスだけで採算性を確保するのは難しいとの説明は、公的資金が必須ということか。また、特定地域での多くの免許返納者による利用を想定した事前シミュレーションも可能か。

【野田氏】

- ・ 必ずしも公的資金を必要としない。ある地域の自家用車の利用者のうち数パーセントがオンデマンド交通サービスに切り替えるだけで、採算性の確保が望める場合もある。また、特定地域での多くの免許返納者による利用

を想定したシミュレーションも可能であり、利用増加により採算性が確保されて事業性が高まることも想定できる。

【北野座長】

- ・ これまでの議論を踏まえると、ジオメトリックデータや交通機関の利用実績データ等を利用して、地域・地方の重要課題解決に資する AI を活用した人の移動データ分析を行うためには、省庁間の連携を図ることが重要であるとする。

以 上